

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第71期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	16,381,007	16,320,290	16,720,463	16,166,282	17,148,405
経常利益 (千円)	781,414	827,970	536,469	343,839	725,261
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	442,105	117,931	298,302	364,054	438,890
包括利益 (千円)	550,963	118,384	292,863	641,809	244,244
純資産額 (千円)	5,652,992	5,627,276	5,867,973	6,418,196	6,570,884
総資産額 (千円)	11,722,465	12,570,704	12,485,408	13,016,812	15,597,660
1株当たり純資産額 (円)	305.19	307.98	321.19	351.34	359.73
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	23.86	6.36	16.32	19.92	24.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.2	44.8	47.0	49.3	42.1
自己資本利益率 (%)	8.1	2.1	5.2	5.9	6.8
株価収益率 (倍)	6.0		9.3	8.3	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,544	185,892	434,889	439,793	824,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,872	235,336	133,224	445,688	3,239,257
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,041	550,858	260,595	302,258	1,943,386
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	440,768	570,398	611,466	1,194,690	723,461
従業員数 (名)	245 (445)	244 (436)	252 (424)	269 (397)	281 (409)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第67期及び第69期、第70期、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。
5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	15,826,218	15,827,915	16,130,872	15,490,150	16,136,824
経常利益 (千円)	687,793	716,383	430,173	283,266	605,319
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	341,574	237,008	132,981	320,496	377,849
資本金 (千円)	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500
発行済株式総数 (株)	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000
純資産額 (千円)	5,793,817	5,659,416	5,679,502	6,213,835	6,312,961
総資産額 (千円)	10,954,525	11,771,590	11,462,951	11,855,472	14,374,637
1株当たり純資産額 (円)	312.79	309.74	310.88	340.15	345.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()	6 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	18.44	12.79	7.27	17.54	20.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	48.0	49.5	52.4	43.9
自己資本利益率 (%)	6.1	4.1	2.3	5.3	6.0
株価収益率 (倍)	7.8		20.8	9.5	7.6
配当性向 (%)	27.1		68.6	28.5	29.0
従業員数 (名)	186 (405)	186 (395)	189 (378)	199 (351)	205 (368)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期及び第69期、第70期、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

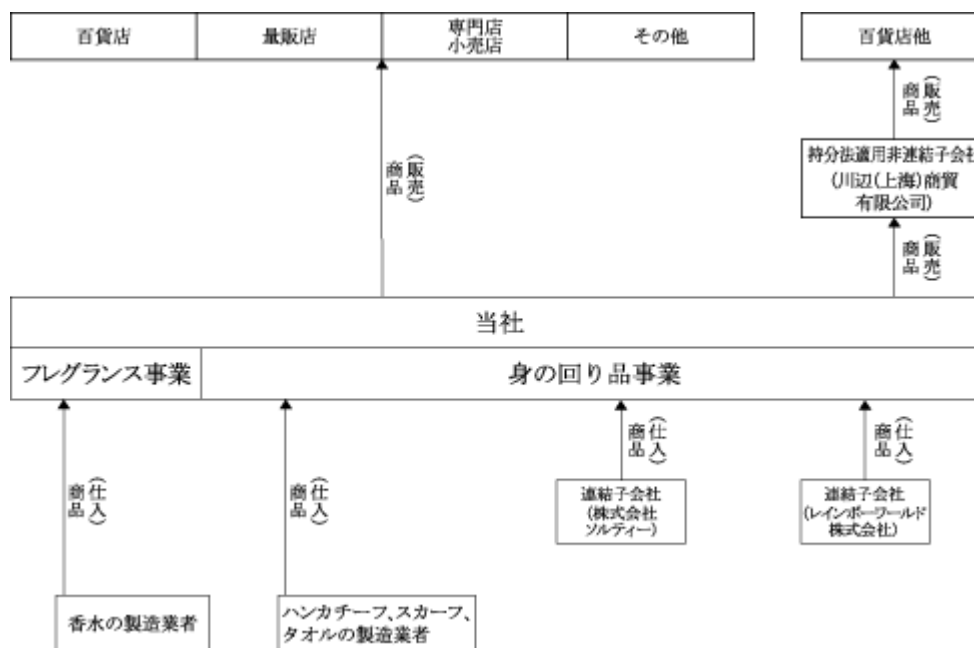
大正12年2月	東京、日本橋橋町にてハンカチーフ製造卸売業の川辺富造商店を個人経営にて創業
昭和3年2月	東京、日本橋横山町に移転
昭和15年5月	有限会社川辺富造商店設立 資本金10万円
昭和17年11月	株式会社川辺富造商店に改組 資本金19万5千円
昭和26年5月	スカーフの製造卸売開始
昭和29年6月	大阪支店開設
昭和34年9月	東京、日本橋横山町に本社ビル完成
昭和36年4月	名古屋店開設
昭和36年5月	札幌店開設
昭和39年9月	川辺株式会社に商号変更
昭和42年1月	大阪支店ビル完成
昭和48年4月	福岡店開設
昭和49年9月	東京都新宿区新宿1丁目28番14号に本社ビル完成移転
昭和52年6月	福岡店ビル完成
昭和54年7月	店頭売買登録銘柄として、登録を承認される。
昭和54年8月	株式公開し、日本証券業協会東京地区協会より値段発表される。
昭和55年3月	タオルの製造卸売開始
平成2年10月	第二本社ビル完成
平成3年5月	大阪支店 新社屋建て替え完成
平成4年1月	物流拠点として、川辺埼玉センター開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	物流拠点として、川辺西日本センターを今治市に開設
平成18年7月	本社・東京支店 東京都新宿区四谷4丁目16番3号に移転
平成18年10月	株式会社モノライフを子会社化し、バッグ類等の企画卸売を開始
平成19年9月	生産拠点として、レインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社を子会社化
平成19年10月	レインボーワールド株式会社が、パロット株式会社及び芝崎染工株式会社を吸収合併
平成20年7月	大阪支店 大阪市中央区南船場2丁目5番8号に移転
平成21年4月	株式会社ソルティーを子会社化
平成21年9月	東西物流拠点を統合し、商品の一元管理化を主な目的として川辺今治センターを開設
平成22年1月	事業の一部を譲受け、香水等の販売事業を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成23年9月	上海に子会社である川辺（上海）商貿有限公司を設立
平成24年4月	株式会社ソルティーが株式会社モノライフを吸収合併
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年2月	福岡支店 福岡市中央区赤坂1丁目15番33号に移転
平成27年11月	本社ビル 東京都新宿区四谷4丁目16番3号を購入

3 【事業の内容】

企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社(レインボーワールド株式会社・株式会社ソルティー・川辺(上海)商貿有限公司)で構成され、当社は、身の回り品事業としてハンカチ・フ・スカ・フ・タオル・雑貨等の卸売業を事業としており、フレグランス事業は、香水の卸売業を事業としております。

子会社であるレインボーワールド株式会社は、当社身の回り品事業の商品(ハンカチーフ・スカーフ)を捺染製造し、株式会社ソルティーは、当社身の回り品事業の商品(ハンカチ・スカーフ・タオル・雑貨)を製造し、当社に販売しております。また川辺(上海)商貿有限公司は、当社身の回り品事業の商品(ハンカチーフ・雑貨)を卸売りしております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) レインボーワールド(株) (注)1	秋田県能代市	95	身の回り品事業	100.0		当社の商品を製造し、当社に販売しております。
(連結子会社) ソルティー(株)	東京都新宿区	80	身の回り品事業	100.0		当社の商品を製造し、当社に販売しております。
(持分法適用非連結子会社) 川辺(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	150	身の回り品事業	100.0		当社の商品を卸売しております。

(注) 1 . 特定子会社に該当します。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 一広株 (注) 2	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売		26.7 (0.3)	当社に商品を販売 しております。 役員の兼任...有
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株 (注) 1	大阪市北区	253,448	総合商社		25.6	当社に商品を販売 しております。 役員の兼任...有

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
身の回り品事業	251 (321)
フレグランス事業	10 (77)
全社(共通)	20 (11)
合計	281 (409)

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205 (368)	45歳3ヶ月	18年8ヶ月	5,523,502

セグメントの名称	従業員数(名)
身の回り品事業	175 (280)
フレグランス事業	10 (77)
全社(共通)	20 (11)
合計	205 (368)

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策である経済・金融政策の効果が下支えする中、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られました。しかしながら、個人消費におきましては、実質賃金の伸び悩みや消費の二極化傾向の進展に加え、年度後半からは株価下落や先行き不透明感が反映し、節約志向が強まるなど消費マインドが後退し、力強さを欠く状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、主要販売先である百貨店等において外国人観光客による売上高が増加したこともあり、概ね堅調に推移いたしました。

この様な状況の下にあって当社グループは、「川辺三ヵ年新中期経営計画2014」の2年目をむかえ、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を経営ビジョンとして掲げ、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

売上高につきましては、ハンカチーフは第2四半期以降、百貨店の売場占有率を更に拡張できたことと、外国人観光客の増加によるインバウンド需要から、大都市圏を中心とする百貨店店舗における販売を伸長できたことなどから、前年比112.3%と好調に推移いたしました。

スカーフ・マフラーにつきましては、11・12月の暖冬による影響から、クリアランス冬物商品販売が苦戦し、低調に推移いたしました結果、前年比89.1%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販が好調に推移したことや直営店での販売が順調に推移したことにより、前年比101.0%となりました。

フレグランス事業

当社のフレグランスの主力商品である『サルヴァトーレ フェラガモ』、『プラダ』、『ヴェルサーチ』等のブランド品売上は順調に推移し、ホールセール向けの売上も第4四半期に回復をしましたが、百貨店・直営店における不採算店舗閉店等の影響により、フレグランス事業の売上高は前年比99.9%と微減になりました。

利益面につきましては、身の回り品事業において、ハンカチーフ商材が外国人観光客の増加によるインバウンド需要と正価品の販売が好調であったことにより、売上総利益が増加し、前期と比べ増益となりました。

フレグランス事業におきましては、売上は微減となりましたが、収益性の高い商材の販売が好調に推移したことから、売買益率が伸長し、経費削減策の効果も大きく影響いたしました結果、前期と比べ利益は大幅に改善され、黒字化を果たしました。

以上の理由により、全事業としましては前期と比べ、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高171億48百万円(前年同期比106.1%)、営業利益6億89百万円(前年同期比216.1%)、経常利益7億25百万円(前年同期比210.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益4億38百万円(前年同期比120.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、4億71百万円減少し、7億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8億24百万円（前年同期は4億39百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費、未払消費税等の減少額等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、32億39百万円（前年同期は4億45百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、預り保証金の受入による収入等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、19億43百万円（前年同期は3億2百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売経路

販売経路	販売別売上構成比率 (%)	
	平成27年3月期	平成28年3月期
当社 — 百貨店	52.3	52.0
— 量販店	13.4	12.9
— 専門店、小売店その他	34.2	35.0
合計	100.0	100.0

(2) 品目別販売実績

（単位：千円）

区分	平成27年3月期		平成28年3月期	
	数量	金額	数量	金額
ハンカチーフ	千枚 26,103	9,968,231	千枚 27,109	11,189,859
スカーフ・マフラー	680	2,309,458	529	2,058,609
タオル	743	859,332	806	868,285
その他	264	541,287	226	546,477
身の回り品事業計		13,678,309		14,663,231
フレグランス事業	千個 1,465	2,487,973	千個 1,379	2,485,173
合計		16,166,282		17,148,405

（注） 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別仕入実績

(単位：千円)

区分	平成27年3月期	平成28年3月期
ハンカチーフ	5,717,422	6,188,230
スカーフ・マフラー	1,466,813	1,338,821
タオル	730,268	691,679
その他	458,199	530,996
身の回り品事業計	8,372,702	8,749,728
フレグランス事業	1,701,947	1,807,983
合計	10,074,650	10,557,711

(注) 金額は仕入価額によっております。
上記金額は、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、景気回復について不透明な状況が続くことが予想される消費環境におきまして、当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹とし、引き続き『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を経営ビジョンとして掲げて、企業価値向上に努めます。

身の回り品事業につきましては、前期と同様にコト提案ができる商品開発を行い、ハンカチーフのブランド戦略による市場占有率の向上を図り、更なる売上拡大に努めます。

また、販路拡大策として、直営店舗の出店とTV通販・EC事業の販売強化の施策と連結会社等による新規取引先開拓(OEM事業)を引き続き積極的に行います。

フレグランス事業につきましては、積極的な新規ブランドの投入と販路の再構築及び整備を進め、売上拡大に努めるとともにホールセールの売買益率改善を図り、継続して黒字化となる事業基盤の構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) ライセンス契約について

当社グループは数多くの日本国内外の著名ブランドの権利者と商標使用並びに技術提携に関する契約(以下「ライセンス契約」といいます)を締結しております。このライセンス契約により当社グループは様々なブランドの製造・販売権を得ることができ、著名ブランド商品を市場へ供給することが可能となっております。例えば当社グループが提携関係にあるブランドでは、「ポロ・ラルフローレン及びチャップスバイラルフローレン(米国)」、「ジル・スチュアート(米国)」など、著名なブランドとして数多くの人々が知るところであり当社グループ商品の市場への供給・浸透に寄与するところも大きいものと考えます。

一方、上述のライセンス契約は慣例的に2年乃至3年の期間のものが多く、契約更新に伴う契約条件の改定や、これらライセンス供給側に起きるM&Aなどによる経営方針の転換など、ライセンス契約への影響も考えられます。当社グループはこのようリスクを回避するため様々な方策を講じておりますが、当社グループがこれらの提携関係を維持できなくなった場合、若しくは契約に大きな変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、提供する商品についてはライセンス契約によるものの外、自社企画商品もあり、これらに関連して特許・実用新案・意匠・商標など知的財産権に関する調査・出願・登録も行っております。

また当社グループでは、これら権利の調査・出願・登録などは専門的立場の特許事務所などを通じて随時行い、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しておりますが、当社グループの調査範囲・内容が将来にわたり充分かつ適当であるとは保証できないものと考えます。これら調査・確認は公示されている権利に市場調査の結果などを加味して判断を致しますが、そもそも権利の登録の有無を前提としない法もあることで知的財産権の調査・確認は煩雑化し、また意匠・商標権などの産業財産権は国の登録審査の結果如何に関わることなどから、当社グループが出願をしてもその権利を必ずしも取得できるとはいえないものと考えます。

なお、当社グループは現在において当社グループ商品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、一方上述のを行ったとしても全てを正確に想定することは困難であり、将来にわたり知的財産権の侵害を理由として第三者より損害賠償、差止などを求める訴えの提起を受ける可能性がないとは限りません。従いまして、かかる事態が発生した場合には当社グループ商品の開発又は販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産拠点について

当社グループは、従来国内生産を主とし安定した商品供給を続けておりましたが、デフレ経済の動向を受け業界でも消費者の価格に対する認識は大変厳しい目をもって見られるようになってきました。当社グループでは競合他社の動向も踏まえ価格の引き下げを実施することもあります。比較的価格の低い当社グループ商品においては、売上の確保と市場競争力を維持・向上させていくために商品自体の付加価値を高める手段も講じております。これら高付加価値商品の開発にはわが国より生産コストの低い海外拠点での生産を行うことも必要で比重は増えつつあります。

このような生産拠点の移動は、付加価値の高い商品を作り出すというメリットもありますが、他方、国内生産量の減少から生産拠点の統廃合を招くような場合には生産の一極集中という不都合が生じ、また他国における法の施行・改正、為替レートの変動などがあった場合には流通の再編や生産コストの上昇などの現象が起きないとも限らず、かかる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材確保と人件費抑制との関連について

今日の流動的な経済社会の中において、当社グループが更に積極的な経営を推し進めてゆくには、経験と知識に基づいた指導力を有する人材の確保が不可欠と言えます。また当社グループの事業内容からは、ファッションという時代の流行をいち早く掴み、商品開発を行っていくためには広範囲な知識と専門技術を有する優秀なデザイナーや商品マーチャンダイザーの確保も同様に必要であります。

当社グループでは、こうした優秀な人材の確保と育成を行うことに加え社外への流出を防ぐことも企業の重要課題であると考えます。

当社グループでは、現在、優秀な従業員の確保はあるものの、余剰人員がいないのが現状であります。

このような状況により、多数の優秀な従業員の同時期における離職や適格な人材の確保が不十分であった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
当社	ポロ・ラルフローレン	自平成26年4月1日 至平成31年3月31日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製並びに商標使用権の取得及び技術援助
	ジル・スチュアート	自平成26年7月1日 至平成31年12月31日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製並びに商標使用権の取得及び技術援助

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,805,749千円(前連結会計年度末は、8,139,573千円)となり、333,823千円減少いたしました。現金及び預金の減少(1,194,690千円から723,461千円へ471,229千円減)、受取手形及び売掛金の増加(2,961,472千円から3,319,400千円へ357,927千円増)、たな卸資産の減少(3,638,047千円から3,449,364千円へ188,683千円減)、前渡金の減少(34,721千円から4,079千円へ30,642千円減)が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7,791,911千円(前連結会計年度末は、4,877,239千円)となり、2,914,671千円増加いたしました。建物の増加(661,528千円から1,138,767千円へ477,239千円増)、土地の増加(727,085千円から1,507,091千円へ780,005千円増)、借地権の増加203,717千円、のれんの減少(38,923千円から千円へ38,923千円減)、投資有価証券の減少(1,922,274千円から1,711,877千円へ210,397千円減)、投資不動産の増加(841,204千円から2,557,891千円へ1,716,686千円増)が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,337,583千円(前連結会計年度末は、4,726,689千円)となり、610,893千円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加(2,618,649千円から2,900,515千円へ281,865千円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(405,000千円から675,000千円へ270,000千円増)、未払法人税等の増加(49,121千円から241,552千円へ192,431千円増)、未払消費税等の減少(230,717千円から105,676千円へ125,041千円減)が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,689,193千円(前連結会計年度末は、1,871,927千円)となり、1,817,266千円増加いたしました。長期借入金の増加(560,000千円から2,460,000千円へ1,900,000千円増)、繰延税金負債の減少(144,915千円から73,939千円へ70,976千円減)、社債の減少(433,750千円から366,250千円へ67,500千円減)、預り保証金の増加(36,174千円から138,379千円へ102,204千円増)が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、6,570,884千円(前連結会計年度末は、6,418,196千円)となり、152,687千円増加いたしました。利益剰余金の増加(2,398,740千円から2,746,293千円へ347,553千円増)、その他有価証券評価差額金の減少(546,752千円から379,944千円へ166,808千円減)、繰延ヘッジ損益の減少(6,438千円から16,038千円へ22,477千円減)が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に土地建物賃貸取引中の物件「日本生命新宿御苑前ビル」を、収益基盤の安定化を図るため、土地及び建物を取得し、約3,200百万円の設備投資を全社共通のセグメントとして実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)	リース 資産	什器 備品	その他	合計	
本店 (東京都新宿区)		営業 設備	1,129,176 (7,076.00)	1,858,484 (1,366.49)	16,168	24,851	203,717	3,232,397	144
大阪支店 (大阪市中央区)		"	2,695 [397.20]		363	720		3,779	27
福岡支店 (福岡市中央区)		"	3,168 [317.40]		313	1,890		5,372	14
札幌営業所 (札幌市中央区)		"	404 [62.48]		150	170		725	4
名古屋営業所 (名古屋市中区)		"	91 [134.21]			307		399	4
鎌ヶ谷センター (鎌ヶ谷市鎌ヶ谷)	身の回り 品事業	物流 設備	18 [330.00]		200	170		388	
川辺今治センター (今治市南日吉)		"	322,624 (6,864.88) [5,252.63]	123,135 (4,288.37) [6,992.77]	4,428	18,403	36	468,628	11
その他の設備		その他 設備	288,685 (2,299.80) [983.56]	967,962 (2,000.48)	15,857	38,921		1,311,427	
合計			1,746,864 (16,240.68) [7,477.48]	2,949,582 (7,655.34) [6,992.77]	37,480	85,437	203,753	5,023,119	204

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 (面積㎡)	車 両 運搬具	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	什器備品		合計
レインボー ワールド(株)	本社 (秋田県能代市)	身の回り 品事業	製造設備	115,487 (6,026.70)	22	95,345	105,325 (27,006.50)		3,380	319,560	63
"	横浜営業所 (横浜市南区)	身の回り 品事業	営業設備	74,343 (1,604.44)	0	113	160,070 (500.21)		3,159	237,686	2
合計				189,830 (7,631.14)	22	95,458	265,395 (27,506.71)		6,539	557,246	65

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 (面積㎡)	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	什器備品	合計		
(株)ソルティー	本社 (東京都新宿区)	身の回り 品事業	営業設備	457 [434.16]					583	1,040	11
"	その他設備	身の回り 品事業	その他 設備	13,664 (56.41)	99	14,250 (7.01)				28,014	
合計				14,121 (56.41) [434.16]	99	14,250 (7.01)			583	29,054	11

- (注) 1. 従業員数は、期末在籍数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。
2. 上記中の [] 内は賃借中のものであります(面積㎡)。
3. 提出会社及び国内子会社には、(株)セブンイレブン・ジャパン他に貸与中の建物(6,244.76㎡)を含んでおり、賃貸中の資産は2,557,891千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,610,000	18,610,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日		18,610,000		1,720,500	12,042	1,770,567

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	14	59	4		2,073	2,153	
所有株式数 (単元)		164	198	10,018	14		8,106	18,500	110,000
所有株式数 の割合(%)		0.89	1.07	54.15	0.07		43.82	100.00	

(注) 自己株式343,847株は、個人その他に343単元、単元未満株式の状況に847株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	4,857	26.09
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	4,658	25.03
川辺 正二	千葉県市川市	483	2.59
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	478	2.56
川辺 康子	東京都新宿区	420	2.26
越智 康行	東京都品川区	198	1.06
松本 恒吉	愛媛県今治市	190	1.02
(株)丸加	神奈川県横浜市南区宿町2-33-2	130	0.69
川辺 浩子	埼玉県さいたま市	109	0.58
越智 勲	愛媛県今治市	107	0.57
計		11,632	62.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 343,847株(1.84%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,157,000	18,157	同上
単元未満株式	普通株式 110,000		同上
発行済株式総数	18,610,000		
総株主の議決権		18,157	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	343,000		343,000	1.84
計		343,000		343,000	1.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,264	219
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	343,847		343,847	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、直営店舗の拡大、海外事業の確立、人材育成、各種リスク管理体制の整備など、将来の企業価値向上に活用して、売上高の拡大、株主資本利益率の改善により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案した結果、1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	109	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	168	169	171	190	312
最低(円)	88	116	132	141	143

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	173	186	179	171	169	175
最低(円)	159	168	161	154	143	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営管理統括 本部長	吉 田 久 和	昭和33年 2月22日生	昭和51年 3月 平成14年 7月 平成15年 7月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成22年 7月	川辺株式会社入社 当社東京支店長 当社東日本営業統括室長兼東京支 店長 当社営業本部長兼東京支店長 当社取締役営業本部長兼東京支店 長 当社取締役社長補佐・営業本部長 兼東京支店長 当社代表取締役社長・営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼経営管理統 括本部長(現任)	(注) 3	10
専務取締役	営業統括本部 長兼百貨店本 部長	高 澤 秀 彰	昭和32年 7月20日生	昭和56年 3月 平成17年10月 平成18年 4月 平成22年 6月 平成22年 7月 平成24年 4月 平成24年 7月 平成26年 4月 平成28年 6月	川辺株式会社入社 当社営業本部東京支店副支店長兼 チェーンストア部(部長代行)兼 東日本統括(部長代行) 当社執行役員営業統括本部東京支 店長 当社取締役営業統括本部東京支店 長 当社取締役営業統括本部百貨店本 部長兼東京支店長 株式会社ソルティール取締役(現 任) 当社常務取締役営業統括本部長兼 百貨店本部長兼東京支店長 当社常務取締役営業統括本部長兼 百貨店本部長 当社専務取締役営業統括本部長兼 百貨店本部長(現任)	(注) 3	6
常務取締役	営業統括本部 チェーンスト ア本部長兼リ テール本部長	稲 子 健 夫	昭和34年 3月31日生	昭和58年 3月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成19年10月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成24年 7月 平成26年 4月 平成28年 4月	川辺株式会社入社 当社商品本部副本部長兼生産部兼 政策部(部長代行) 当社取締役商品本部長 当社取締役営業統括本部商品本部 長 レインボーワールド株式会社取締 役(現任) 当社取締役営業統括本部チェー ンストア本部長 当社取締役営業統括本部チェー ンストア本部長兼フレグランス本部 長 当社常務取締役営業統括本部 チェーンストア本部長兼フレグ ランス本部長 当社常務取締役営業統括本部 チェーンストア本部長兼リテール 本部長兼リテール部長 当社常務取締役営業統括本部 チェーンストア本部長兼リテール 本部長(現任)	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長 兼グループ会社統括本部長	越 智 康 行	昭和45年7月24日生	平成14年9月 一広株式会社代表取締役副社長 平成15年6月 当社新規事業部顧問 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役新規事業本部長兼新規事業部長 平成18年3月 株式会社タオル美術館代表取締役(現任) 平成18年4月 当社取締役営業統括本部長兼リテール本部長 平成18年6月 当社常務取締役営業統括本部長兼リテール本部長 平成18年7月 小原株式会社取締役(現任) 平成21年4月 当社常務取締役営業統括本部長 平成21年6月 当社代表取締役専務営業統括本部長 平成22年6月 当社代表取締役専務営業統括本部長兼フレグランス本部長 平成23年4月 当社代表取締役専務営業統括本部長 平成23年9月 川辺(上海)商貿有限公司董事長(現任) 平成24年7月 当社代表取締役専務経営企画室長 平成27年4月 当社代表取締役専務経営企画室長兼グループ会社統括本部長 平成28年4月 一広株式会社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役経営企画室長兼グループ会社統括本部長(現任)	(注)3	198
取締役	営業統括本部長 兼事業推進室長兼フレグランス部長	安 達 彰 宏	昭和32年7月20日生	平成4年4月 伊藤忠商事株式会社入社シーアイ衣料サービス株式会社出向 平成22年4月 伊藤忠商事株式会社ブランドマーケティング第二部門(現任) 平成26年4月 当社経営企画室フレグランス本部長 平成26年6月 当社取締役経営企画室フレグランス本部長 平成28年4月 当社取締役営業統括本部フレグランス本部長兼事業推進室長兼フレグランス部長(現任)	(注)3	
取締役	社外取締役	細 見 研 介	昭和37年12月31日生	昭和61年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成22年4月 伊藤忠商事株式会社ブランドマーケティング第三部長 平成26年4月 伊藤忠商事株式会社ブランドマーケティング第二部門長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	社外取締役	渡 邊 省 三	昭和24年6月5日生	昭和47年3月 株式会社レナウン入社 平成11年4月 株式会社レナウン取締役 平成12年4月 株式会社レナウン代表取締役社長 平成16年3月 株式会社レナウン代表取締役会長 平成18年3月 株式会社レナウン取締役会長 平成20年3月 株式会社レナウン取締役退任 平成22年4月 小原株式会社取締役(非常勤) 平成23年4月 小原株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年7月 小原株式会社顧問(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		齋藤 達夫	昭和28年6月13日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	川辺株式会社入社 当社社長室秘書課長 当社経営管理統括本部管理本部総務部総務課長 当社内部統制・コンプライアンス室長 当社内部監査室長兼総務課長 当社内部監査室長兼総務課マネージャー 当社内部監査室兼総務課アドバイザー 当社監査役(現任)	(注)4	7
監査役		山崎 晴雄	昭和24年1月11日生	昭和42年3月 平成11年3月 平成19年6月	小原株式会社入社 小原株式会社総務部部长(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		洞 敬	昭和48年5月31日生	平成16年10月 平成19年4月 平成27年6月	弁護士登録(57期) 新保・高崎法律事務所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							252

- (注) 1. 監査役 山崎晴雄、洞敬の両氏は、社外監査役であります。
2. 取締役 細見研介、渡邊省三の両氏は、社外取締役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、五十川管理本部長、梁瀬東京支店長、相川商品本部長、宗大阪支店長、北浦川辺今治センター長で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化及び経営の透明性、責任の明確化を図ることを基本的な考え方としております。併せて、内部統制システムや法令遵守体制の整備、企業情報の適切な開示等も重要課題として認識しております。

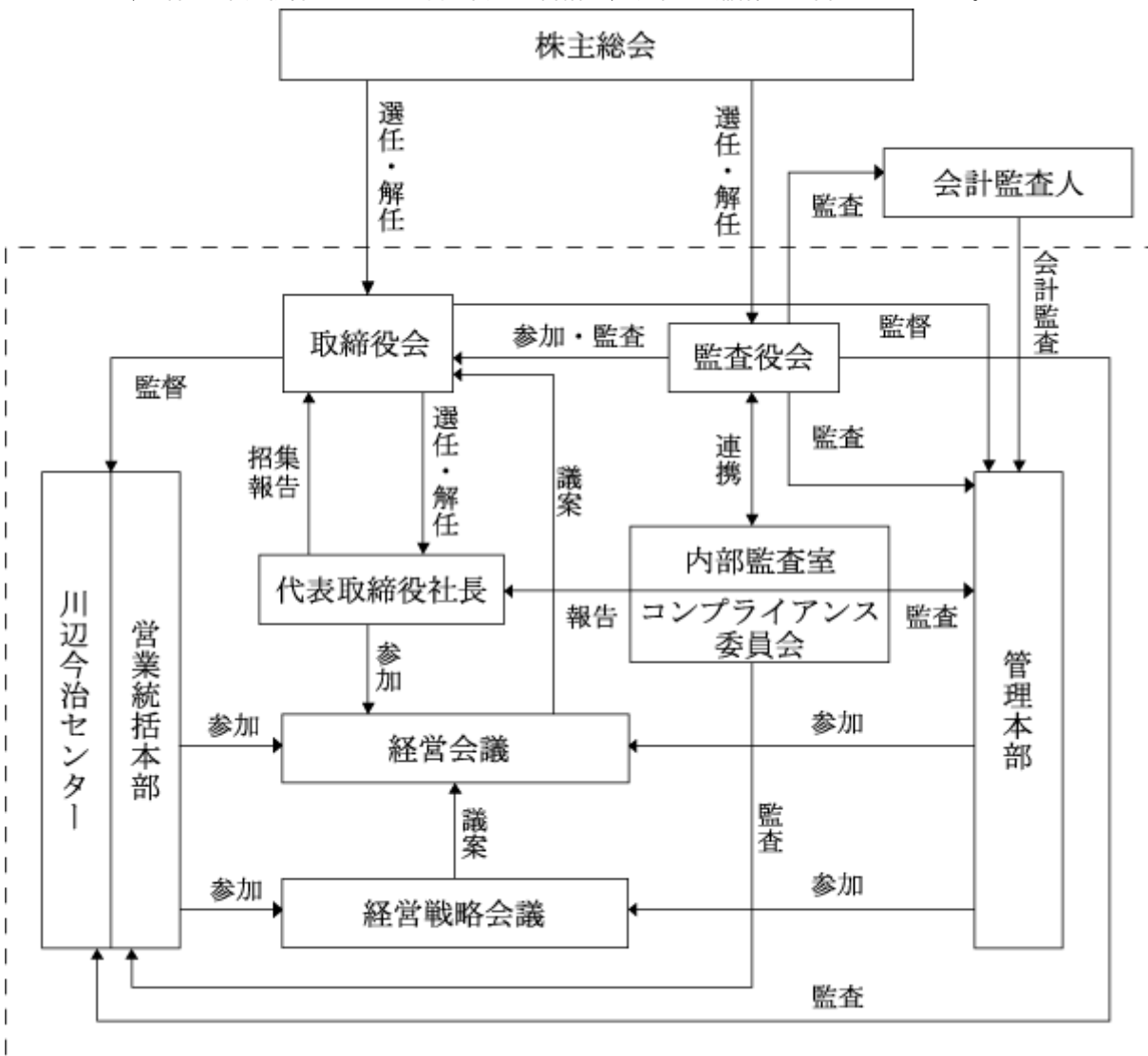
企業統治の体制の概要

(a)企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化及び経営の透明性、責任の明確化を掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査役の報酬の決定等、経営の重要な問題も、この方針に従い判断しております。

また、「執行役員制度」を導入し、意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

なお、当社は業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の会議体を運営しております。



1 取締役会

取締役会は平成27年6月より就任した2名を含む7名の取締役で構成され、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行ないます。また、監査役1名及び社外監査役2名も出席し、業務執行状況の監督を行なっております。月1回程度開催され、社長が議長を務めております。

2 監査役会

常勤監査役1名と監査役2名(社外監査役)の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担に従い取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

3 コンプライアンス室及びコンプライアンス委員会

当社は、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めることを経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の維持、向上を目的として、代表取締役社長直轄下にコンプライアンス室を設置しコンプライアンス室長を中心としたコンプライアンス委員会を組織し、取締役並びに使用人が法令、定款、社内規定を遵守し職務執行が適正に実施されるための活動を行っております。

監査の状況につきましては、業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、社長直下の内部監査室を設置しております。会計監査人につきましては、優成監査法人から、期末監査に限らず、決算期中の会計処理などについても会計監査的な観点からのアドバイスを受けております。

(b)内部統制システムの整備の状況

当社は、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めることを経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の維持、向上を目的として、代表取締役社長直轄下の組織である「内部監査室」(1名)及び「コンプライアンス室」(1名)を設置し、取締役並びに使用人が法令、定款、社内規定に遵守し職務執行が適正に実施されるための内部統制システムの構築をいたします。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は取締役会規定、その他関連規定に基づき、法令・定款の遵守に努め、その職務を執行するものとし、社長直轄機構である「内部監査室」にて、内部統制システムの推進を図ります。
- (2) 取締役及び使用人が法令、定款及び社内規定に従い、高い倫理観をもって企業活動を行うべく「川辺コンプライアンスマニュアル」にてその行動指針を明確にしております。
- (3) 社会規範、企業倫理に反する行為を防止・是正するために、内部通報制度として「カワベホットライン」を整備し、「公益通報者保護規定」により通報した公益者の保護を図り、コンプライアンス体制の徹底に努めております。
- (4) 監査役は、内部統制システムの機能を監査し、不正の発見・防止およびその是正を行います。

2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令ならびに社内規定に基づき適切に保存、管理を行うものとしております。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役はそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任を負うものとし、担当部門に関するリスク管理の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該リスク管理の状況を定期的に取り締役に報告するものとしております。

4 取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 当社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制として、毎月1回定例の取締役会を開催し、法令および定款に定められた重要事項の決定および業務執行状況報告を行っております。又、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催しております。
- (2) 取締役会決議事項以外の重要事項の決定は、その審議の迅速化、適正化を図るべく月2～3回必要に応じ開催する経営会議にて行い、取締役会において報告ならびに状況確認を行っております。
- (3) 取締役の監督機能の強化と意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を導入し、執行役員は取締役会が決定した事項に基づきその職務執行を行っております。
- (4) 毎月1回、経営戦略会議において各月の営業計画に対する現況報告を行い、担当取締役は計画内容の検証を行っております。

5 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社に対し、重要事項について、当社への報告を求めています。
- (2) 子会社監査役に対し、効率的に監督できるよう当社監査役との連携を求めています。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、適切な人材を配置する。監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けないものとしております。

7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす可能性がある事実を発見した場合、または、職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事項について、速やかに監査役に報告しております。
- (2) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務執行状況を把握するために重要な会議に出席するとともに、稟議書、通達などの業務執行に係る重要な文書については監査役の判断に基づき、随時閲覧できるものとし、必要に応じ取締役および使用人からの説明を求めています。

8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- (1) 監査役は、経営の透明性と監査機能を高めることを目的として、代表取締役社長と定期的に意見交換を行っております。
- (2) 監査役は、コンプライアンス委員会と連携を保ち、必要に応じ調査を求めています。
- (3) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換及び情報交換を行うと共に、必要に応じ会計監査人に報告を求めています。

9 反社会的勢力排除のための体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを「コンプライアンスマニュアル」において明記し、排除に取り組んでおります。警察当局、地域団体などと十分に連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報を積極的に収集し組織的な対応が可能な体制をとっております。

(c)リスク管理体制の設備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスクマネジメントの根幹はコンプライアンス教育、自己点検等の内部監査活動の充実等各種施策を講じております。

重要な契約や適法性に関する事項等の管理については、弁護士、弁理士、税理士等の指導を受けながら実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における通常の内部監査は、監査担当及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び経営会議において報告しております。

監査役につきましては、常勤監査役1名と監査役2名(社外監査役)の計3名で構成し、監査機能の強化を図っております。

月1回の取締役会及び監査役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

内部監査の結果につきましては、常勤監査役に報告され、必要に応じ会計監査人とも協議を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、須永真樹氏(継続関与年数7年)、小野潤氏(継続関与年数3年)、であり、優成監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、公認会計士試験合格者5名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役細見研介は、伊藤忠商事株式会社のブランドマーケティング第二部門長を兼務しております。当社は同社との間で、製品の売買及びロイヤリティ契約等の取引関係があります。また、同氏は繊維業界ならびにブランドライセンス事業に精通していることから、その知識・経験等を当社の経営に活かしていただけるものと考えております。

社外取締役渡邊省三は、小原株式会社の顧問を兼務しております。当社は同社との間で、商品の売買等の取引関係があります。また、同氏は幅広い見識を保有されているとともに、同業種業界に精通していることから、その知識・経験等を当社の経営に活かしていただけるものと考えております。

社外監査役山崎晴雄は、小原株式会社の総務部部長を兼務しております。当社は同社との間で、商品の売買等の取引関係があります。また、同氏は永年に亘り、経理業務の経験を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。

社外監査役洞敬は、当社の独立役員に指定しており、弁護士として法的な専門知識を有しており、客観的立場から監査の妥当性を確保していただけるものと判断いたしました。なお、同氏は、直接会社経営に關与した経験はありませんが、弁護士として長年培った豊富な知識と経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたって、独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役の全員は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に届け出ております。

社外監査役2名につきましては、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

平成28年3月31日現在で社外監査役2名は当社の株式を所有しておりません。

また、当社社外監査役である2名は、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、幅広い見識を有することから当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

平成28年3月期当社取締役会及び監査役会の出席状況は以下のとおりであります。

	取締役会（10回開催）		監査役会（9回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外取締役 細見 研介	6回	60%		
社外取締役 渡邊 省三	8	100		
社外監査役 山崎 晴雄	10	100	9回	100%
社外監査役 洞 敬	8	100	8	100

(注) 取締役渡邊省三氏は、平成27年6月26日開催の当社株主総会で取締役に選任されており、取締役会の出席率は就任後の取締役会開催回数8回で計算しております。

監査役洞敬氏は、平成27年6月26日開催の当社株主総会で監査役に選任されており、取締役会及び監査役会の出席率は就任後の取締役会開催回数8回、監査役会開催回数8回で計算しております。

役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,101	67,101				5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000				1
社外役員	4,800	4,800				6

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(b)役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成16年6月29日開催の取締役会において、平成16年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

また、取締役の報酬は、平成20年6月27日開催の第63期定時株主総会において、年額120百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいた報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任に応じて取締役会により決定することとしております。

監査役の報酬は、平成元年6月29日開催の第44期定時株主総会において、年額48百万円以内と決議いただいた報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じて監査役の協議により決定することとしております。

(c)社外取締役の責任免除について

当社は、定款に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結しております。その内容の概要は、社外取締役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,710,877千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的であるものの主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	239,321	475,771	円滑な取引の維持
J. フロント リテイリング(株)	199,716	377,265	円滑な取引の維持
(株)高島屋	205,305	242,465	円滑な取引の維持
(株)しまむら	13,362	148,588	円滑な取引の維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	27,509	139,006	円滑な取引の維持
(株)千趣会	77,585	67,499	円滑な取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	294,600	62,190	円滑な取引の維持
東京急行電鉄(株)	65,100	48,434	円滑な取引の維持
イオン(株)	33,693	44,442	円滑な取引の維持
(株)丸井グループ	28,377	38,735	円滑な取引の維持
ユニーグループ・ホールディングス(株)	49,085	33,034	円滑な取引の維持
(株)松屋	17,100	31,207	円滑な取引の維持
(株)近鉄百貨店	78,814	26,245	円滑な取引の維持
(株)ライフコーポレーション	12,392	26,011	円滑な取引の維持
(株)資生堂	10,000	21,330	円滑な取引の維持
(株)フジ	8,532	17,618	円滑な取引の維持
(株)丸栄	107,598	14,202	円滑な取引の維持
(株)井筒屋	217,667	13,713	円滑な取引の維持
京浜急行電鉄(株)	13,335	12,814	円滑な取引の維持
(株)いなげや	7,626	10,432	円滑な取引の維持
(株)大和	27,400	6,219	円滑な取引の維持
(株)さいか屋	13,200	1,293	円滑な取引の維持

(当事業年度)
特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	245,705	323,102	円滑な取引の維持
J. フロント リテイリング(株)	204,264	304,966	円滑な取引の維持
(株)高島屋	210,962	198,516	円滑な取引の維持
(株)しまむら	13,647	191,741	円滑な取引の維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	28,199	135,130	円滑な取引の維持
東京急行電鉄(株)	65,100	61,389	円滑な取引の維持
(株)千趣会	80,607	58,037	円滑な取引の維持
イオン(株)	35,129	57,121	円滑な取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	294,600	49,522	円滑な取引の維持
(株)丸井グループ	30,683	49,492	円滑な取引の維持
ユニーグループ・ホールディングス(株)	52,370	41,530	円滑な取引の維持
(株)ライフコーポレーション	12,824	36,138	円滑な取引の維持
(株)資生堂	10,000	25,120	円滑な取引の維持
(株)近鉄百貨店	82,462	24,903	円滑な取引の維持
(株)フジ	8,778	20,339	円滑な取引の維持
(株)松屋	17,100	17,698	円滑な取引の維持
京浜急行電鉄(株)	13,335	13,201	円滑な取引の維持
(株)井筒屋	236,435	13,003	円滑な取引の維持
(株)いなげや	7,892	11,168	円滑な取引の維持
(株)丸栄	118,005	10,738	円滑な取引の維持
(株)大和	27,400	4,411	円滑な取引の維持
(株)さいか屋	13,200	924	円滑な取引の維持

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

その他

(a)取締役の定員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(b)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(c)剰余金の配当等

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

剰余金の配当等の決定機関は、株主総会であります。

(d)自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(e)株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社				
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

適正な報酬を協議し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

また、企業会計基準委員会の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,690	723,461
受取手形及び売掛金	2,961,472	3,319,400
たな卸資産	¹ 3,638,047	¹ 3,449,364
前払費用	165,665	146,741
繰延税金資産	51,613	72,789
その他	128,981	95,577
貸倒引当金	898	1,584
流動資産合計	8,139,573	7,805,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,105,228	² 2,612,339
減価償却累計額	1,411,217	1,454,227
減損損失累計額	32,482	19,344
建物（純額）	661,528	1,138,767
機械装置及び運搬具	563,410	660,735
減価償却累計額	552,106	565,177
機械装置及び運搬具（純額）	11,303	95,558
工具、器具及び備品	408,883	402,253
減価償却累計額	316,309	308,450
減損損失累計額	4,540	3,575
工具、器具及び備品（純額）	88,033	90,227
土地	² 727,085	² 1,507,091
その他	200,308	176,675
減価償却累計額	107,243	119,135
その他（純額）	93,065	57,539
有形固定資産合計	1,581,015	2,889,184
無形固定資産		
のれん	38,923	
その他	² 84,985	² 276,906
無形固定資産合計	123,908	276,906
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,922,274	² 1,711,877
投資不動産	² 1,563,923	² 3,321,345
減価償却累計額	622,451	663,187
減損損失累計額	100,266	100,266
投資不動産（純額）	841,204	2,557,891
繰延税金資産	72,564	51,588
その他	³ 336,271	³ 304,463
投資その他の資産合計	3,172,315	4,625,819
固定資産合計	4,877,239	7,791,911
資産合計	13,016,812	15,597,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,618,649	2,900,515
短期借入金	2 820,000	2 800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 405,000	2 675,000
1年内償還予定の社債	77,500	67,500
未払法人税等	49,121	241,552
未払費用	173,491	179,199
賞与引当金	45,801	45,572
その他	537,125	428,243
流動負債合計	4,726,689	5,337,583
固定負債		
社債	433,750	366,250
長期借入金	2 560,000	2 2,460,000
退職給付に係る負債	561,208	553,439
繰延税金負債	144,915	73,939
その他	172,052	235,564
固定負債合計	1,871,927	3,689,193
負債合計	6,598,616	9,026,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,398,740	2,746,293
自己株式	52,785	53,004
株主資本合計	5,837,021	6,184,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546,752	379,944
繰延ヘッジ損益	6,438	16,038
為替換算調整勘定	28,817	25,350
退職給付に係る調整累計額	834	2,727
その他の包括利益累計額合計	581,174	386,528
純資産合計	6,418,196	6,570,884
負債純資産合計	13,016,812	15,597,660

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	16,166,282	17,148,405
売上原価	1 10,560,188	1 11,049,841
売上総利益	5,606,094	6,098,564
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	304,012	295,377
広告宣伝費	524,681	558,203
雑給	1,015,901	1,005,298
給料	1,381,199	1,348,612
賞与	127,349	167,915
賞与引当金繰入額	40,284	39,660
福利厚生費	345,709	363,017
退職給付費用	41,583	52,776
交際費	15,400	18,654
貸倒引当金繰入額	188	1,940
旅費及び交通費	216,582	221,496
業務委託費	235,862	254,216
賃借料	311,736	302,995
消耗品費	103,693	105,049
修繕費	89,287	81,652
租税公課	54,692	93,932
減価償却費	117,069	134,839
その他の経費	361,829	363,436
販売費及び一般管理費合計	5,287,065	5,409,075
営業利益	319,028	689,488
営業外収益		
受取利息	312	318
受取配当金	21,570	23,356
受取家賃	4,891	4,461
投資不動産賃貸料	53,985	92,544
雑収入	30,896	53,773
営業外収益合計	111,656	174,454
営業外費用		
支払利息	25,275	28,050
不動産賃貸費用	22,062	94,144
持分法による投資損失	25,633	14,304
雑損失	13,874	2,181
営業外費用合計	86,845	138,680
経常利益	343,839	725,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 342,558	2 84
投資有価証券売却益	2,067	
資産除去債務戻入益		20,523
特別利益合計	344,626	20,607
特別損失		
固定資産除売却損	3 8,209	3 4,491
投資有価証券評価損	99	71
減損損失	4 18,034	
固定資産解体費用	6,351	
店舗閉鎖損失	29,523	1,159
その他	332	
特別損失合計	62,551	5,721
税金等調整前当期純利益	625,914	740,147
法人税、住民税及び事業税	79,682	265,680
法人税等調整額	182,178	35,577
法人税等合計	261,860	301,257
当期純利益	364,054	438,890
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	364,054	438,890

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	364,054	438,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299,232	166,808
繰延ヘッジ損益	6,438	22,477
持分法適用会社に対する持分相当額	12,420	3,467
退職給付に係る調整額	40,336	1,892
その他の包括利益合計	1 277,755	1 194,646
包括利益	641,809	244,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	641,809	244,244
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	2,126,031	52,544	5,564,554
当期変動額					
剰余金の配当			91,345		91,345
親会社株主に帰属する当期純利益			364,054		364,054
自己株式の取得				241	241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			272,709	241	272,467
当期末残高	1,720,500	1,770,567	2,398,740	52,785	5,837,021

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	247,520		16,397	39,501	303,419	5,867,973
当期変動額						
剰余金の配当						91,345
親会社株主に帰属する当期純利益						364,054
自己株式の取得						241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299,232	6,438	12,420	40,336	277,755	277,755
当期変動額合計	299,232	6,438	12,420	40,336	277,755	550,222
当期末残高	546,752	6,438	28,817	834	581,174	6,418,196

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	2,398,740	52,785	5,837,021
当期変動額					
剰余金の配当			91,337		91,337
親会社株主に帰属する当期純利益			438,890		438,890
自己株式の取得				219	219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			347,553	219	347,333
当期末残高	1,720,500	1,770,567	2,746,293	53,004	6,184,355

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	546,752	6,438	28,817	834	581,174	6,418,196
当期変動額						
剰余金の配当						91,337
親会社株主に帰属する当期純利益						438,890
自己株式の取得						219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,808	22,477	3,467	1,892	194,646	194,646
当期変動額合計	166,808	22,477	3,467	1,892	194,646	152,687
当期末残高	379,944	16,038	25,350	2,727	386,528	6,570,884

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	625,914	740,147
減価償却費	168,783	211,041
のれん償却額	38,923	38,923
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,840	686
賞与引当金の増減額(は減少)	3,649	228
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,496	12,418
受取利息及び受取配当金	21,883	23,674
支払利息	25,275	28,050
固定資産除売却損益(は益)	334,349	4,406
減損損失	18,034	-
固定資産解体費用	6,351	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,067	-
投資有価証券評価損益(は益)	99	71
受取賃貸料	53,985	92,544
持分法による投資損失	25,633	14,304
売上債権の増減額(は増加)	125,067	357,739
たな卸資産の増減額(は増加)	179,548	188,683
仕入債務の増減額(は減少)	107,506	332,709
未払金の増減額(は減少)	44,749	38,010
未払費用の増減額(は減少)	369	6,067
未払消費税等の増減額(は減少)	146,464	125,041
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,530	-
その他の資産・負債の増減額	23,049	3,436
小計	579,933	911,998
利息及び配当金の受取額	21,883	23,674
利息の支払額	24,668	30,552
法人税等の支払額	137,354	80,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,793	824,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,526	2 3,176,332
有形固定資産の売却による収入	644,868	1,517
有形固定資産の解体による支出	26,351	
無形固定資産の取得による支出	14,868	216,040
投資有価証券の取得による支出	51,315	50,134
投資有価証券の売却による収入	11,319	
投資不動産の賃貸による収入	54,757	92,705
関係会社株式の取得による支出	50,000	
差入保証金の回収による収入	13,402	73,357
保険積立金の積立による支出	26,709	28,257
預り保証金の受入による収入	450	102,804
貸付けによる支出	1,700	
貸付金の回収による収入		3,000
その他の支出	9,636	41,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,688	3,239,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	620,000	120,000
短期借入金の返済による支出	1,100,000	140,000
長期借入れによる収入	300,000	2,680,000
長期借入金の返済による支出	367,500	510,000
社債の発行による収入	450,000	
社債の償還による支出	78,750	77,500
配当金の支払額	90,660	90,213
自己株式の取得による支出	241	219
リース債務の返済による支出	35,106	38,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,258	1,943,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	583,223	471,229
現金及び現金同等物の期首残高	611,466	1,194,690
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,194,690	1 723,461

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

レインボーワールド株式会社
株式会社ソルティー

(2) 非連結子会社の数 1社

川辺(上海)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称 川辺(上海)商貿有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

川辺(上海)商貿有限公司は、決算日が連結決算日と異なるので直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 移動平均法による原価法

製品・仕掛品 総合原価計算による個別法に基づく原価法

原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

什器備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

投資不動産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額を損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約・通貨スワップ取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務・外貨建借入金・借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引は、当社の内部規定に基づき、為替相場の変動リスクを回避するため実需の範囲内で行っております。また、通貨スワップ取引は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で行い、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引においては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めていた「差入保証金の回収による収入」及び「預り保証金の受入による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた13,852千円は、「差入保証金の回収による収入」13,402千円、「預り保証金の受入による収入」450千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

従来、有形固定資産の機械装置の耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当社グループであるレインボーワールド株式会社の主要設備（機械装置）の再投資を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになりましたことから、当連結会計年度より耐用年数を将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,454千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	3,282,068千円	3,087,599千円
仕掛品	120,138千円	139,143千円
原材料及び貯蔵品	235,840千円	222,621千円
計	3,638,047千円	3,449,364千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	225,872千円	686,237千円
土地	602,728千円	1,382,733千円
投資有価証券	1,058,284千円	788,593千円
借地権	千円	203,717千円
投資不動産	812,933千円	2,527,643千円
計	2,699,818千円	5,588,925千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	500,000千円	600,000千円
一年内返済予定の長期借入金	405,000千円	655,000千円
長期借入金	560,000千円	2,380,000千円
計	1,465,000千円	3,635,000千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式)	85,526千円	67,754千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	37,225千円	28,559千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	144,387千円	千円
什器備品	千円	84千円
土地	198,171千円	千円

3 固定資産除売却損の内訳

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4,655千円	4,115千円
什器備品	269千円	375千円
その他	3,283千円	千円

4 減損損失について

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	3,931
埼玉県戸田市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	9,084
兵庫県姫路市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	5,019

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

販売店舗については、デフレ圧力が一層強まり厳しい状況が続くなか、販売が予想より伸び悩んでいるため、当該資産を回収可能額（正味売却価額により算定し、時価を零とする）まで減額しました結果、減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	425,470千円	260,532千円
組替調整額	1,967千円	71千円
税効果調整前	423,502千円	260,461千円
税効果額	124,269千円	93,652千円
その他有価証券評価差額金	299,232千円	166,808千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	9,624千円	33,721千円
組替調整額	千円	900千円
税効果調整前	9,624千円	32,821千円
税効果額	3,185千円	10,344千円
繰延ヘッジ損益	6,438千円	22,477千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12,420千円	3,467千円
持分法適用会社に対する持分相当額	12,420千円	3,467千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	48,678千円	611千円
組替調整額	13,932千円	4,343千円
税効果調整前	62,610千円	3,732千円
税効果額	22,273千円	1,839千円
退職給付に係る調整額	40,336千円	1,892千円
その他の包括利益合計	277,755千円	194,646千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000			18,610,000
合計	18,610,000			18,610,000
自己株式				
普通株式	340,993	1,590		342,583
合計	340,993	1,590		342,583

(注) 自己株式の増加1,590株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000			18,610,000
合計	18,610,000			18,610,000
自己株式				
普通株式	342,583	1,264		343,847
合計	342,583	1,264		343,847

(注) 自己株式の増加1,264株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	109	利益剰余金	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,194,690千円	723,461千円
現金及び現金同等物	1,194,690千円	723,461千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産の投資不動産への振替額	千円	1,757,214千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

川辺株式会社における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

川辺株式会社におけるサーバー式であります。

無形固定資産

川辺株式会社におけるサーバー式及び会計システムに関するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内		11,753
1年超		43,008
合計		54,761

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にハンカチの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、必要な資金調達を目的としたものであり、返済予定日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規定に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して一部為替予約を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,194,690	1,194,690	
受取手形及び売掛金	2,961,472	2,961,472	
投資有価証券	1,858,524	1,858,524	
支払手形及び買掛金	2,618,649	2,618,649	
短期借入金	820,000	820,000	
長期借入金(1)	965,000	965,072	72
社債(2)	511,250	507,254	3,995
デリバティブ取引	9,624	9,624	

(1) 「一年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(2) 「一年内償還予定の社債」を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63,750千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,194,690			
受取手形及び売掛金	2,961,472			
合計	4,156,163			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	820,000				
長期借入金	405,000	305,000	205,000	50,000	
社債	77,500	67,500	47,500	318,750	
リース債務	37,963	16,071	13,203	2,455	2,455

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	723,461	723,461	
受取手形及び売掛金	3,319,400	3,319,400	
投資有価証券	1,648,197	1,648,197	
支払手形及び買掛金	2,900,515	2,900,515	
短期借入金	800,000	800,000	
長期借入金(1)	3,135,000	3,133,864	1,135
社債(2)	433,750	430,485	3,264
デリバティブ取引	23,197	23,197	

(1) 「一年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(2) 「一年内償還予定の社債」を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63,679千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	723,461			
受取手形及び売掛金	3,319,400			
合計	4,042,861			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	800,000				
長期借入金	675,000	575,000	420,000	335,000	1,130,000
社債	67,500	47,500	318,750		
リース債務	16,071	13,203	2,455	2,455	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式 1,005,116	1,825,489	820,372
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式 45,318	33,034	12,283
合計	1,050,435	1,858,524	808,088

(注) 1. 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 表中の取得価額は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,319	2,067	
合計	11,319	2,067	

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式 982,498	1,537,891	555,392
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式 118,071	110,305	7,765
合計	1,100,569	1,648,197	547,627

(注) 1. 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 表中の取得価額は、減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金利通貨関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	735,316		9,624 (注)

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨スワップ取引 金利スワップ取引 受取変動・支払固定	外貨建 長期借入金	500,000		(注)

(注) 金利スワップ及び通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金利通貨関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	809,400		13,239 (注)

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定及び 変動・支払固定	借入金	735,000	675,000	9,958 (注)

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用して採用しております。

また、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	492,102	千円
勤務費用	23,480	千円
利息費用	7,847	千円
数理計算上の差異の発生額	48,678	千円
退職給付の支払額	10,898	千円
退職給付債務の期末残高	561,208	千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	561,208	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	561,208	千円
退職給付に係る負債	561,208	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	561,208	千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	23,480	千円
利息費用	7,847	千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,932	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	17,395	千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	62,610	千円
合計	62,610	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,234	千円
合計	1,234	千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
予想昇給率	1.9%~2.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、33,923千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用して採用しております。

また、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	561,208	千円
勤務費用	27,676	千円
利息費用	3,196	千円
数理計算上の差異の発生額	611	千円
退職給付の支払額	38,030	千円
退職給付債務の期末残高	553,439	千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	553,439	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	553,439	千円
退職給付に係る負債	553,439	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	553,439	千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	27,676	千円
利息費用	3,196	千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,343	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	26,529	千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	3,732	千円
合計	3,732	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	4,966	千円
合計	4,966	千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
予想昇給率	1.9%~2.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、34,431千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	9,448千円	7,959千円
未払事業税及び未払事業所税	6,040千円	19,786千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	228千円	499千円
賞与引当金	15,318千円	14,419千円
その他	23,640千円	30,124千円
繰延税金資産(流動)の合計	54,676千円	72,789千円
繰延税金負債(流動)		
為替予約	3,062千円	千円
繰延税金負債(流動)の合計	3,062千円	千円
繰延税金資産(流動)の純額	51,613千円	72,789千円
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	15,939千円	千円
投資有価証券評価損	17,979千円	17,225千円
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	198,027千円	172,669千円
減損損失	144,251千円	112,279千円
資産除去債務	19,301千円	15,344千円
その他	112,764千円	124,021千円
評価性引当額	223,751千円	202,514千円
繰延税金資産(固定)の合計	284,512千円	239,026千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	261,335千円	167,683千円
除去有形固定資産	4,123千円	6,579千円
固定資産圧縮積立金	91,404千円	84,555千円
その他	千円	2,558千円
繰延税金負債(固定)の合計	356,863千円	261,377千円
繰延税金負債(固定)の純額	72,351千円	22,350千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	51,613千円	72,789千円
固定資産 - 繰延税金資産	72,564千円	51,588千円
固定負債 - 繰延税金負債	144,915千円	73,939千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.2%
住民税均等割	4.9%	4.2%
評価性引当額	5.9%	1.0%
持分法による投資損失	1.5%	0.6%
のれん償却額	2.2%	1.7%
未実現利益調整	0.2%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	1.0%
その他	0.1%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	40.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年4月1日から平成29年3月31日 30.86%

平成29年4月1日から平成30年3月31日 30.86%

平成30年4月1日以降 30.62%

この税率の変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が2,856千円減少し、固定負債の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,641千円減少しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,872千円、その他有価証券評価差額金が8,981千円増加し、繰延ヘッジ損益が324千円増加しました。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地及び借地権を含む）及び遊休資産を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,444千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、賃貸不動産売却益342,558千円(特別利益に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1,310千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	983,290	842,427
	期中増減額	140,863	1,920,403
	期末残高	842,427	2,762,830
期末時価		775,567	2,761,753

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、営業用のオフィスビルから賃貸用への振替(183,508千円)であり、減少は、賃貸不動産の売却(302,309千円)、賃貸用のオフィスビル減価償却費(22,062千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加は、親会社の賃貸不動産の購入(1,963,800千円)であり、減少は、賃貸用のオフィスビル減価償却費(43,397千円)であります。
3. 当期末の時価は、自社で合理的に算定した価額（指標を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(耐用年数の変更)

従来、有形固定資産の機械装置の耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当社グループであるレインボーワールド株式会社の主要設備（機械装置）の再投資を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになりましたことから、当連結会計年度より耐用年数を将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方とと比較し、当連結会計年度のセグメント利益が「身の回り品事業」で9,454千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,678,309	2,487,973	16,166,282		16,166,282
計	13,678,309	2,487,973	16,166,282		16,166,282
セグメント利益又は 損失()	684,287	59,763	624,523	280,683	343,839
セグメント資産	8,063,841	1,154,244	9,218,086	3,798,726	13,016,812
その他の項目					
減価償却費	124,681	16,532	141,214	27,569	168,783
持分法による投資損失	25,633		25,633		25,633
持分法適用会社への 投資額	50,000		50,000		50,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103,173	7,316	110,489		110,489

(注) 1 . (1)セグメント利益又は損失()の調整額 280,683千円には、のれん償却額 38,923千円及び棚卸資産の調整額6,368千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 248,128千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額3,798,726千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,674,548千円及び繰延税金資産124,178千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,663,231	2,485,173	17,148,405		17,148,405
計	14,663,231	2,485,173	17,148,405		17,148,405
セグメント利益	1,061,498	28,128	1,089,626	364,365	725,261
セグメント資産	8,570,918	1,354,929	9,925,847	5,671,813	15,597,660
その他の項目					
減価償却費	123,198	12,515	135,713	75,328	211,041
持分法による投資損失	14,304		14,304		14,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,105,503	19,571	1,125,074	2,293,212	3,418,287

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額 364,365千円には、のれん償却額 38,923千円及び棚卸資産の調整額 3,111千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 322,330千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額5,671,813千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,547,435千円及び繰延税金資産124,378千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,293,212千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門や投資不動産に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	8,950	9,084	18,034		18,034

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	38,923		38,923		38,923
当期末残高	38,923		38,923		38,923

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	38,923		38,923		38,923
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 その他の 関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市北区	253,448	総合商社	(被所有) 直接25.6	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	2,063,647	支払手形 買掛金	552,406 102,237
	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売	(被所有) 直接26.7 間接 0.3	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	2,457,452	支払手形 買掛金	541,257 271,145

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針等
商品の仕入は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

レインボーワールド株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売		製品の仕入 及び売上	商品仕入高 商品売上高	2,354 5,468	支払手形 受取手形	2,382 2,879

株式会社ソルティー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売		製品の仕入 及び売上	商品仕入高 商品売上高	285,924 5,253	支払手形 買掛金 受取手形 売掛金	110,891 23,592 1,658 252

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針等
一般取引先と同様の条件であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 その他の 関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市 北区	253,448	総合商社	(被所有) 直接25.6	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	2,303,817	支払手形 買掛金	748,524 113,774
	一広(株)	愛媛県 今治市	80	タオル製品 製造及び販売	(被所有) 直接26.7 間接 0.3	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	2,353,984	支払手形 買掛金	568,136 210,705

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針等

商品の仕入は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

レインボーワールド株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県 今治市	80	タオル製品 製造及び販売		製品の仕入 及び売上	商品仕入高 商品売上高	3,099 6,758	支払手形 受取手形 売掛金	2,954 1,248 12

株式会社ソルティー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県 今治市	80	タオル製品 製造及び販売		製品の仕入 及び売上	商品仕入高 商品売上高	285,725 2,199	支払手形 買掛金 受取手形 売掛金	81,094 33,185 2,375

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	351円34銭	359円73銭

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	19円92銭	24円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	364,054	438,890
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	364,054	438,890
期中平均株式数	18,268,153株	18,266,703株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
川辺(株)	第9回無担保社債	平成26年 12月22日	300,000 ()	300,000 ()	0.10	無担保社債	平成30年 12月28日
レインボーワールド(株)	第3回無担保社債	平成23年 9月21日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.60	無担保社債	平成28年 9月30日
"	第4回無担保社債	平成24年 8月10日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.52	無担保社債	平成29年 8月30日
"	第5回無担保社債	平成26年 6月27日	131,250 (37,500)	93,750 (37,500)	0.10	無担保社債	平成30年 6月29日
合計			511,250 (77,500)	433,750 (67,500)			

(注) 1. (内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
67,500	47,500	318,750		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	820,000	800,000	1.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	405,000	675,000	0.73	
1年以内に返済予定のリース債務	37,963	16,071	0.70	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	560,000	2,460,000	0.73	平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,185	18,113	0.70	平成32年
合計	1,857,148	3,969,185		

(注) 1. 「平均利率」について、借入金は期中平均残高に対する加重平均利率を記載し、リース債務は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	575,000	420,000	335,000	1,130,000
リース債務	13,203	2,455	2,455	
合計	588,203	422,455	337,455	1,130,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,644,662	7,742,001	12,405,599	17,148,405
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	31,940	279,288	537,452	740,147
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	3,954	151,492	314,207	438,890
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.21	8.29	17.20	24.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.21	8.07	8.90	6.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,098	382,590
受取手形	169,857	170,168
売掛金	2,617,070	2,830,189
商品	3,200,787	3,023,981
貯蔵品	55,037	64,049
前払費用	162,645	143,261
未収入金	31,268	56,678
繰延税金資産	28,441	40,240
その他	62,760	44,573
貸倒引当金	850	1,530
流動資産合計	7,161,117	6,754,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 519,285	1 994,423
車両運搬具	54	36
工具、器具及び備品	81,743	83,104
土地	1 531,723	1 1,311,729
その他	54,050	37,480
有形固定資産合計	1,186,858	2,426,774
無形固定資産		
意匠権	19,216	16,482
電話加入権	16,548	16,548
ソフトウェア	22,207	21,589
借地権	1	1 203,717
その他	22,253	14,365
無形固定資産合計	80,224	272,703
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,921,274	1 1,710,877
関係会社株式	567,151	567,151
差入保証金	184,726	143,348
長期前払費用	8,902	5,950
投資不動産	1 693,257	1 2,413,037
保険積立金	26,709	54,966
その他	25,250	25,624
投資その他の資産合計	3,427,271	4,920,955
固定資産合計	4,694,354	7,620,433
資産合計	11,855,472	14,374,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,437,397	1,723,117
買掛金	929,474	917,666
短期借入金	1 550,000	1 550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 375,000	1 625,000
未払金	214,323	214,387
未払費用	164,464	169,436
未払法人税等	43,657	203,279
未払消費税等	195,035	94,343
預り金	10,503	17,825
賞与引当金	37,257	35,476
その他	49,471	45,621
流動負債合計	4,006,585	4,596,154
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1 487,500	1 2,337,500
退職給付引当金	531,384	519,019
資産除去債務	59,684	48,863
繰延税金負債	145,315	75,755
その他	111,168	184,383
固定負債合計	1,635,051	3,465,521
負債合計	5,641,637	8,061,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金		
資本準備金	1,770,567	1,770,567
資本剰余金合計	1,770,567	1,770,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	184,741	191,589
繰越利益剰余金	2,037,125	2,316,789
利益剰余金合計	2,221,866	2,508,378
自己株式	52,042	52,261
株主資本合計	5,660,891	5,947,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	546,752	379,944
繰延ヘッジ損益	6,190	14,167
評価・換算差額等合計	552,943	365,776
純資産合計	6,213,835	6,312,961
負債純資産合計	11,855,472	14,374,637

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	15,490,150	16,136,824
売上原価	10,331,224	10,578,308
売上総利益	5,158,925	5,558,515
販売費及び一般管理費	2 4,949,212	2 5,022,464
営業利益	209,712	536,050
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,941	23,629
投資不動産賃貸料	38,477	76,916
その他	60,428	82,320
営業外収益合計	120,847	182,867
営業外費用		
支払利息	16,536	20,699
不動産賃貸費用	18,691	91,050
その他	12,064	1,848
営業外費用合計	47,292	113,598
経常利益	283,266	605,319
特別利益		
固定資産売却益	342,558	42
投資有価証券売却益	2,067	
資産除去債務戻入益		20,523
特別利益合計	344,626	20,565
特別損失		
固定資産除売却損	4,925	4,491
投資有価証券評価損	99	71
減損損失	18,034	
店舗閉鎖損失	29,523	1,159
固定資産解体費用	6,351	
特別損失合計	58,935	5,721
税引前当期純利益	568,957	620,163
法人税、住民税及び事業税	66,072	220,633
法人税等調整額	182,389	21,679
法人税等合計	248,461	242,313
当期純利益	320,496	377,849

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567		1,992,715	1,992,715
当期変動額						
剰余金の配当					91,345	91,345
当期純利益					320,496	320,496
自己株式の取得						
圧縮積立金の積立				184,741	184,741	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				184,741	44,410	229,151
当期末残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567	184,741	2,037,125	2,221,866

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	51,800	5,431,982	247,520		247,520	5,679,502
当期変動額						
剰余金の配当		91,345				91,345
当期純利益		320,496				320,496
自己株式の取得	241	241				241
圧縮積立金の積立						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			299,232	6,190	305,423	305,423
当期変動額合計	241	228,909	299,232	6,190	305,423	534,332
当期末残高	52,042	5,660,891	546,752	6,190	552,943	6,213,835

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567	184,741	2,037,125	2,221,866
当期変動額						
剰余金の配当					91,337	91,337
当期純利益					377,849	377,849
自己株式の取得						
圧縮積立金の積立				6,848	6,848	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				6,848	279,663	286,512
当期末残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567	191,589	2,316,789	2,508,378

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52,042	5,660,891	546,752	6,190	552,943	6,213,835
当期変動額						
剰余金の配当		91,337				91,337
当期純利益		377,849				377,849
自己株式の取得	219	219				219
圧縮積立金の積立						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			166,808	20,357	187,166	187,166
当期変動額合計	219	286,293	166,808	20,357	187,166	99,126
当期末残高	52,261	5,947,185	379,944	14,167	365,776	6,312,961

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品：移動平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(ただし、商品のうち附属品等については、最終仕入原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

什器備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用及びその他の投資：定額法

(4) 投資不動産(リース資産を除く)：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

(5) リース資産：所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約・通貨スワップ取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務・外貨建借入金・借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、当社の内部規定に基づき、為替相場の変動リスクを回避するため実需の範囲内で行っております。また、通貨スワップ取引は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で行い、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引においては、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	84,166千円	543,312千円
土地	407,366千円	1,187,372千円
投資有価証券	1,058,284千円	788,593千円
借地権	千円	203,717千円
投資不動産	693,257千円	2,410,704千円
計	2,243,074千円	5,133,699千円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円
一年内返済予定の長期借入金	375,000千円	625,000千円
長期借入金	487,500千円	2,337,500千円
計	1,362,500千円	3,462,500千円

2 関係会社に対する主な資産・負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	81,499千円	98,026千円
短期金銭債務	1,651,527千円	1,815,684千円

3 偶発債務

関係会社の買入債務及び借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
レインボーワールド株式会社	649,262千円	635,006千円

なお、上記の他に株式会社ソルティエの為替予約契約の保証を行っており、期末日時点の契約残高は、58,675千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	55,343千円	73,797千円
仕入高	6,590,118千円	6,700,052千円
販売費及び一般管理費	144,937千円	128,402千円
営業取引以外の取引高	31,067千円	29,857千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	481,918千円	513,065千円
給料	1,204,383千円	1,144,564千円
賞与	120,195千円	158,454千円
賞与引当金繰入額	37,257千円	35,476千円
雑給	993,802千円	987,445千円
退職給付費用	38,590千円	48,971千円
貸倒引当金繰入額	148千円	679千円
減価償却費	113,251千円	131,081千円

おおよその割合

販売費	15.6%	15.7%
一般管理費	84.4%	84.3%

(有価証券関係)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	567,151	567,151
計	567,151	567,151

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税及び未払事業所税	6,344千円	16,332千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	210千円	472千円
賞与引当金	12,332千円	10,947千円
その他	12,616千円	12,487千円
繰延税金資産(流動)の合計	31,503千円	40,240千円
繰延税金負債(流動)		
為替予約	3,062千円	千円
繰延税金負債(流動)の合計	3,062千円	千円
繰延税金資産(流動)の純額	28,441千円	40,240千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	12,183千円	11,557千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	172,075千円	158,923千円
減損損失	8,911千円	3,797千円
資産除去債務	19,301千円	14,962千円
その他	107,045千円	98,299千円
評価性引当額	107,968千円	102,248千円
繰延税金資産(固定)の合計	211,548千円	185,292千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	261,335千円	167,683千円
除去有形固定資産	4,123千円	6,249千円
固定資産圧縮積立金	91,404千円	84,555千円
その他	千円	2,558千円
繰延税金負債(固定)の合計	356,863千円	261,047千円
繰延税金負債(固定)の純額	145,315千円	75,755千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.2%
住民税均等割	5.1%	4.8%
評価性引当額	0.0%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%	0.9%
その他	0.0%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	39.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年4月1日から平成29年3月31日 30.86%

平成29年4月1日から平成30年3月31日 30.86%

平成30年4月1日以降 30.62%

この税率の変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が1,825千円減少し、固定負債の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が4,082千円減少しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,437千円、その他有価証券評価差額金が8,981千円増加し、繰延ヘッジ損益が286千円増加しました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,100,808	1,232,545	726,804	1,606,550	612,126	72,221	994,423
車両運搬具	1,828			1,828	1,791	18	36
工具、器具 及び備品	291,240	31,270	39,651	282,859	199,755	25,462	83,104
土地	531,723	1,858,484	1,078,478	1,311,729			1,311,729
リース資産	150,346			150,346	112,865	16,570	37,480
有形固定資産計	2,075,947	3,122,300	1,844,934	3,353,314	926,539	114,272	2,426,774
無形固定資産							
意匠権	54,661	1,794		56,455	39,972	4,527	16,482
電話加入権	16,548			16,548			16,548
ソフトウェア	60,141	7,432		67,573	45,984	8,049	21,589
借地権		206,586		206,586	2,869	2,869	203,717
リース資産	39,438			39,438	25,073	7,887	14,365
無形固定資産計	170,790	215,812		386,602	113,899	23,333	272,703

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しております。
2. 意匠権の当期償却額には、買掛金相殺973千円が含まれております。
3. 建物の主な増加の要因は、新宿御苑前ビル購入、直営店舗新店、改装工事によるものです。
4. 建物の主な減少の要因は、新宿御苑前ビル賃貸分の振替、直営店閉鎖店舗分によるものです。
5. 土地の主な増加の要因は、新宿御苑前ビル購入によるものです。
6. 土地の主な減少の要因は、新宿御苑前ビル賃貸分の振替によるものです。
7. ソフトウェアの主な増加の要因は、FG直営店用アプリ、出荷及び検品ソフト設置によるものです。
8. 借地権の増加の要因は、新宿御苑前ビル購入によるものです。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	850	1,530	850	1,530
賞与引当金	37,257	35,476	37,257	35,476

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 神田錦町三丁目ビル6階 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末日現在の1,000株以上所有の株主に対し、下記の基準により、各々の小売値相当の自社製品の贈呈。 1,000株以上の株主 2,000円 3,000株以上の株主 5,000円 5,000株以上の株主 7,000円 10,000株以上の株主 10,000円

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度(第70期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(固定資産の取得)の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月1日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第5項の規定の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書

平成27年7月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月27日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川辺株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川辺株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注記文) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月27日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注記文) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。